

代	質
表	疑

3月3日、4日の2日間にわたって代表質疑を行いました。

代表質疑とは、市長から提出された令和7年度一般会計予算案をはじめとする新年度関係議案について市の姿勢や考えを聞くもので、各会派を代表して7人の議員が質疑を行いました。

録画映像はこちら



自由民主党
福岡市議団

学校給食の地産地消の推進、質の維持向上と国費による無償化を

問 学校給食については、地産地消をさらに推進し、その質を維持・向上するとともに、無償化などに取り組みながら、将来的には国費による無償化を実現できるように国に働きかけていく必要があると考えるが、所信を問う。

答 学校給食の地産地消について、市内産農水産物

の利用拡大に努めるとともに、児童・生徒の地元食材への興味関心を高める取り組みを推進していく。また、引き続き、給食の質の向上に努めていく。無償化については、2学期以降実施するとともに、引き続き、国に財政措置などを要望



小学校で学校給食を食べている子どもたち

しとく。

超重症心身障がい児・障がい者支援の拡大とレスパイト事業の充実を

問 医療的ケアを必要とする
超重症心身障がい児・障

がい者支援のため、グループホームの整備促進に加え、通所や宿泊サービスへの支援を拡大するとともに、家族や介護者が一時的に休養できるようレスパイト事業の充実を図るべきと考え、るが所信を問う。

答 医療的ケアが必要な障がい児・者が、その支援に

ついては、重度障がい者を受け入れるグループホームや通所、短期入所を行う事業者へ独自の補助を行っている。また、家族などがより休養できるよう、令和6年度の実態調査を基に、レスパイト事業の拡充について検討を行っていく。

防災力の強化を

問 大規模災害に対応するため、地域防災計画を見直し、土砂災害などへの対策を強化するとともに、避難所となる学校体育館などの暑さ・寒さ対策など、防災力強化を図る必要があると考えるが所信を問う。

答 防災力の強化については、地域防災計画の全面的な

見直しに取り組むとともに、ハザードマップの作成・周知などにより防災意識向上に努めていく。避難所については、温かい食事の提供や清潔なトイレ環境の確保などの環境整備に取り組むとともに、公的備蓄の拡充などに取り組みを進めていく。学校体育館の空調整備については、避難所としての環境改善のため整備に着手していく。

生活交通確保のための取り組みを

問 今後、高齢化が一層進展する中で、生活交通の確

保が急務となっている。オンデマンド交通社会実験の効果検証を早期に行うとともに、タクシ―利用枠の増額を含めた高齢者乗車券制度の維持・改善や、地域や交通事業者への支援などの取り組みを強化すべきと考えるが所信を問う。

種化される65歳以上の対象者などに加え、市独自に、任意接種となる50歳・55歳・60歳の市民に対しても、接種費用の半額程度の助成を実施する。

対応については、無償化を実施している他都市の状況なども踏まえつつ、今後検討していく。

小中学校体育館のエアコン設置に向けた取り組みを問う

問 学校施設は児童・生徒の学びの場であり、災害時

を担っている。頻発する災害時の避難所としての機能も有する小中学校体育館のエアコン設置に向けた新年度の取り組みについて問う。

答 学校体育館の空調整備については、教育環境を向

問 長引く物価高騰が国民生活を直撃し、家庭の大き

学校給食費の無償化に向けた
取り組みを問う

公明党
福岡市議団

問 50歳代から増加し、80歳までに3人に1人が発症

するといわれている帯状疱疹について、帯状疱疹ワクチンの定期接種化が決まったが、接種を希望する人が受けやすい環境をつくるため、幅広い年齢層への支援、また、自己負担額の軽減を図るべきと考えるが所見を問う。

答 帯状疱疹ワクチンについては、国において定期接

[illegible]

帯状疱疹予防接種費用助成のお知らせポスターより

奨学金返還支援制度の積極的な推進を

ての環境を改善するため、整備に着手していく。

問 自治体や企業が奨学金の返還を肩代わりする奨学

金返還支援制度は、若者の経済的負担の軽減や地元定着、ならびに中小企業の人材確保や持続的経営につながるため、自治体と企業が協力し積極的に推進すべきと考えるが新年度の取り組みを問う。

答 奨学金の返還支援については、従業員の奨学金返

して助成する制度を創設し、若者の経済的負担を軽減するとともに、人材確保などを支援していく。

福岡市民 クラブ

教員の処遇改善と
実効ある働き方改革の推進を

問 深刻な教職員不足や教員希望者の減少が続く中、

残業代の代わりに給与に一律で上乗せする教職調整額を段階的に引き上げる給特法改正案が国会に提出されたが、学校現場が求めているのは子どもと向き合う時間や教材研究時間の確保であり、教職員定数の改善と支援スタッフの配置拡充や標準授業時数の削減などが必要である。今回の教員の処遇改善をどう認識し、実効ある学校の働き方改革推進にどう取り組むのか。

答 教員の処遇改善については、国において教職の重要性と職務や勤務の状況に応じ改善されるものと認識している。働き方改革については、教頭マネジメント支援員や部活動指導員などの拡充を行うほか、クラウド型校務支援システムの導入など教員の負担軽減に取り組む、教員が子どもと向き合う環境づくりを推進していく。

問 困難な問題を抱える女性のための相談体制の拡充や支援の検討を

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が

2024年4月に施行された。基本計画を策定するとともに、年齢や障がいの有無、国籍などを問わず女性からの多岐にわたる相談を受ける体制の拡充ならびに支援内容を検討すべきと考えるが所見を問う。

答 困難を抱える女性への支援については、法に基づく計画の策定を進めるとともに、関係機関や民間団体などと連携して、多様な支援を包括的に提供できるよう取り組んでいく。

問 SNSなどを通じた人権侵害の根絶のため主体的な取り組みを

近年続発しているSNSなどを通じたインターネット上の人権侵害を根絶するため、地域や学校における教育機会を拡充するとともに、対応手法などの情報提供と、専任者の配置によるモニタリングを行政の責任として主体的に取り組むことが必要と考えるが所見を問う。

答 インターネットによる人権侵害については、講演会やテレビCMなどによる啓発を行うとともに、不適切な書き込みへの対応や人権相談に、関係機関と連携して取り組んでいく。また、SNSなどにおける人権侵害に関する教育については、各教科や道徳などの時間に、誹謗中傷防止を含む情報モラル

教育を行っている。



放送日時	放送内容	放送場所
12月2日(月) 18:00~18:30	「こころのオルゴール」第1回	福岡市立中央図書館
12月2日(月) 19:00~19:30	「こころのオルゴール」第2回	福岡市立中央図書館
12月3日(火) 18:00~18:30	「こころのオルゴール」第3回	福岡市立中央図書館
12月3日(火) 19:00~19:30	「こころのオルゴール」第4回	福岡市立中央図書館
12月4日(水) 18:00~18:30	「こころのオルゴール」第5回	福岡市立中央図書館
12月4日(水) 19:00~19:30	「こころのオルゴール」第6回	福岡市立中央図書館
12月5日(木) 18:00~18:30	「こころのオルゴール」第7回	福岡市立中央図書館
12月5日(木) 19:00~19:30	「こころのオルゴール」第8回	福岡市立中央図書館
12月6日(金) 18:00~18:30	「こころのオルゴール」第9回	福岡市立中央図書館
12月6日(金) 19:00~19:30	「こころのオルゴール」第10回	福岡市立中央図書館

人権啓発ラジオ番組「こころのオルゴール」のチラシ
(令和6年度実施分)

中小企業の人手不足解消のため
奨学金返還支援制度の導入を

問 慢性的な人手不足の解消が喫緊の課題である地場

中小企業への支援については、地場中小企業への就職を条件に、大学、専門学校卒業生を対象とする奨学金返還支援制度を導入すべきと考えるが所見を問う。

答 奨学金の返還支援については、従業員の奨学金返還を支援する市内中小企業に対して助成する制度を創設し、人材確保を支援していく。

日本維新の会 福岡市議団

財政の健全性確保に向けた
取り組みを

問 少子高齢化社会が到来する中で市が持続的に発展

していくためには、効率的な行財政運営とともに、必要性の薄れた歳出の削減や市税収入を高める取り組みを絶えず行っていく必要があるが、財政の健全性確保に向けた令和7年度の取り組み内容を尋ねる。

答 財政の健全性の確保については、行政運営プランに基づき、投資の選択と集中を図りつつ、歳入の積極的な確保や、行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、不断の改善を進めるとともに、市債残高の縮減に取り組んでいく。

問 被災地支援で得た教訓を生かした取り組みを

能登半島地震の発災を受け、本市職員も多数現地支援に従事した。被災地でのような業務に当たり、どのような教訓を得たのか、令和7年度事業としてどう生かしているのか所見を問う。

答 フリースクールへの支援については、県が財政的支援を実施しており、市ではフリースクールに通う児童生徒に動画教材を提供するなど連携を図っている。市としても教育支援センターの設置を全区に拡大するとともに、令和7年度には学びの多様化学校を設置するなど、不登校児童生徒の学びの場の充実に取り組んでいる。

問 地下鉄事業について
今後の事業展開を問う

地下鉄事業は、本市都市交通の根幹を成す重要な事業の一つである。今後どのよ

うな事業展開を考えているのか、延伸計画の有無を含め所見を問う。また、七隈線橋本駅からの公共交通は不便さが否めず、姪浜駅との接続が望ましいが実現は困難なのか。

答 地下鉄事業については、経営環境の変化や多様化するニーズに対応するため、令和7年2月に新たな地下鉄長期ビジョンを策定しており、今後とも安全で質の高いサービスの提供に取り組んでいく。地下鉄の延伸については、橋本駅と姪浜駅との接続などの費用対効果の試算では国の基準を満たさない結果となっている。拠点へのアクセス強化については、引き続き、中長期的な視点も持って検討していく。

日本共産党 福岡市議団

学校給食費無償化は
4月から実施を

問 学校給食費の無償化については、2015年度より毎年市に実現を求め続け、さらに、市民から提出された無償化を求める請願の採択のために力を尽くしてきた。今回無償化を実現できたことを歓迎するが、市は2学期以降しか無償化を実施できないとしている。子育て世代への支援は厳しい経済

育て世代への支援は厳しい経済



能登半島地震被災地で健康・衛生管理を行う福岡市の保健師

状況の中、待ったなしであり、あらゆる手だてをとり4月の新学期から行うべきと考えるが所見を問う。

答 学校給食費の無償化については、実施に伴う各種システムの改修などが必要であるが、段階的に改修を進めることにより、2学期から開始する。

福岡城天守の調査はやめるべき

問 市は、福岡城址に天守閣は存在したという特定の学説を支持する立場に立ち、その調査を行うおとししているが、これは天守閣を造る口実を見つけたいためにいう過度な調査であり、浪費以外の何物でもない。巨額の費用をかける調査はやめるべきと考えるが答弁を求める。

答 福岡城天守の調査については、文献調査や発掘調査を実施していく。



国史跡 福岡城跡

フリースクールへの助成制度の創設を

問 不登校児童生徒数は年々増加し、2023年度は

5177人と史上最高となっている。不登校児童の受け皿であるフリースクールは公的助成がなく、運営の困難や、保護者の経済的負担が生じている。市として助成制度の創設を行い、国にも財政措置を求めるべきと考えるが答弁を求める。

答 フリースクールへの支援については、県が財政的支援を実施しており、市ではフリースクールに通う児童生徒に動画教材を提供するなど連携を図っている。

非核平和都市宣言を行い、核兵器禁止条約批准の国への働きかけを

問 日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したことに象徴されるように、今や核兵器廃絶は世界の流れとなっている。市として被爆者の悲願である非核平和都市宣言を直ちに行うとともに、核兵器禁止条約の批准を市長が直接国に働きかけるべきと考えるが答弁を求める。

答 非核自治体宣言については、これまで市議会において平和都市宣言が決議されているほか、市としてアジア太平洋都市宣言において、国際交流活動を通して平和友好の推進に

力を注ぐという姿勢を宣言するとともに、基本構想においても、日本、アジア、世界の平和と繁栄に貢献していくとうたっている。今後とも、これらの宣言などの趣旨を市政に生かしていく。また、核兵器禁止条約については、平和首長会議国内加盟都市会議として政府に対し要請を行っている。核兵器のない世界の実現に向けて取り組むとする国の動向を注視していく。

自民党 新福岡

小中学校における防災訓練の推進を

問 防災・減災で大切なことは災害時の被害減少につながるべく、日頃から地震や大雨など具体的な災害を想定して備えるとともに、繰り返し訓練を重ねることが必要である。小中学校における防災訓練の推進に取り組む必要があるが所見を問う。

答 小中学校での防災訓練については、各学校作成の危機管理マニュアルに基づき、火災や地震などに対応する訓練を毎年計画的に実施しており、これらの訓練を通じて得られた経験や評価などを今後の訓練に生かしていく。



優先交渉権者の企画提案イメージ図
(九州大学・UR都市機構公表資料抜粋)

九大箱崎キャンパス跡地は地域の声を踏まえたまちづくりを

問 九州大学箱崎キャンパス跡地については、大学が

百年存在した地としてのブランドと、都心部に近い広大な敷地や交通利便性の高さという強みを生かしたまちづくりに取り組んでいく必要がある。跡地利用の推進においては、大学、UR都市機構、優先交渉権者とともに、地域の声に耳を傾け、出された意見を踏まえてまちづくりに取り組むべきと考えるが所見を問う。

答 九州大学箱崎キャンパス跡地については、地域と共に創り上げたランドデザインに基づき、都市基盤の整備を着実に進めるとともに、「Fukuoka Smart East」の実現に向け、大学や地域などの関係者と連携し、未来に誇れるまちづくりに取り組んでいく。

新しい風 ふくおか

介護人材確保に向けた事業者の取り組みへの支援体制の充実を

問 市は2020年から2040年にかけて、生産年

齢人口は約1%減少し、75歳以上の人口は約46%増加すると推計されている。現在も介護人材は不足しており、必ず厳しい環境になると考える。外国籍人材の雇用も含め、事業者が介護人材確保に向けた取り組みを実施する際の支援体制を充実すべきと考えるが所見を問う。

答 介護人材については、事業者とのマッチングや、海外からの人材を確保するための新たな拠点の開設に取り組んでいく。

福岡空港における路線の維持と新規就航への取り組みを問う

問 福岡からのグアム直行便がなくなり残念だが、需要と供給のバランスが崩れば、なくなるのは必然である。直行便再開を望むが、機

運の醸成も必要である。福岡空港を利用し、もっと旅行しようという気にさせるキャンペーンなどを展開すべきである。また、滑走路増設に伴う発着枠数増の機会をとらまえ

た、東南アジア方面の各都市とをつなぐ新規路線就航実現への取り組みの推進が必要と考えるが所見を問う。

答 福岡空港は、九州・西日本地域の発展を支える主要トワークの充実・強化を図ることは重要である。増設滑走路の供用開始も契機とし、引き続き、運営会社などと連携して、東南アジア方面をはじめとする航空路線の維持・拡充や利用の促進に取り組んでいく。



福岡空港滑走路増設のイメージ

※1 給特法

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の略称

※2 学びの多様化学校

不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校

※3 Fukuoka Smart East

さまざまな社会課題を解決しながら、持続的に発展していくため、先進技術の導入などによる快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市を創造していくもの